



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー

上場取引所 東

コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田崎 益次

TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,946	9.4	338	25.7	352	24.8	237	29.7
2018年3月期第2四半期	3,608	17.0	269	38.3	282	46.2	183	24.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 210百万円 (0.7%) 2018年3月期第2四半期 208百万円 (221.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	52.57	
2018年3月期第2四半期	40.67	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	10,708	4,476	41.8	990.82
2018年3月期	10,508	4,324	41.2	958.48

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,476百万円 2018年3月期 4,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		6.00		14.00	20.00
2019年3月期		10.00			
2019年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,789	3.4	632	12.6	627	6.4	461	0.3	102.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	4,618,520 株	2018年3月期	4,618,520 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	100,076 株	2018年3月期	106,672 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	4,515,564 株	2018年3月期2Q	4,501,381 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、2017年4月から第12次中期経営計画「V-2計画」をスタートしております。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、継続的な成長を可能にする強固な事業基盤を整備し、ゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指しております。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つとし、特に研究開発として車載・照明分野では感性認知支援領域、医療・ライフサイエンス分野ではウェアラブル領域、その他分野では再生エネルギー領域における「プラズマ気流制御電極の開発事業」を国立研究開発法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所から支援いただきながら進めております。また、新たに当第2四半期連結会計期間において、経済産業省の新市場創造型標準化制度を利用して当社が原案作成から参画してきた「照明器具用白色シリコンインキ塗膜」に関するJIS規格が制定されました。このたび制定された規格は、照明器具用白色シリコンインキの品質および評価する方法について定めたもので、これによりLED照明の高輝度化や省エネ、長寿命化の貢献が期待されます。今後も光を高反射する白色インキの開発を推進するとともに、多くのお客様に御評価していただきながら、採用拡大に向けて着実な活動を展開してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は39億4千6百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は3億3千8百万円（前年同四半期比25.7%増）、連結経常利益は3億5千2百万円（前年同四半期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千7百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車内装照明用のASA COLOR LEDや自動車用精密ゴム製品、そして認証・認識ビジネスに対応するRFIDタグ用ゴム製品などの受注が引き続き堅調に推移しており、前年同期比で大幅な増加となりました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は33億5千6百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。またセグメント利益は4億1千8百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、ディスプレイ用ゴム製品であるプレフィルドシリンジ（薬液充填済み注射器）用ガスケットや採血用・薬液混注用ゴム栓などの受注が安定して推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は5億8千9百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。セグメント利益は売上製品構成の変化等により8千1百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億円増加し、107億8百万円となりました。その主な要因は、工業用ゴム事業において自動車関連ゴム製品及びRFIDタグ用ゴム製品の増産対応の設備投資があったことで機械装置及び運搬具が増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて4千8百万円増加し、62億3千1百万円となりました。その主な要因は、工業用ゴム事業の設備投資があったことで設備電子記録債務が増加し、流動負債の「その他」が増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円増加し、44億7千6百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期連結累計期間の利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は31億8千4百万円となっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比減少したこと及び設備投資による支出の増加がありましたが、当第2四半期連結累計期間には短期借入金返済による支出がないこと及び定期預金の払戻による収入があったことから前第2四半期連結会計期間末に比べて2億6千6百万円増加の12億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億1千万円の収入（前年同四半期は3億7千2百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加額1億7千4百万円（前年同四半期は9千5百万円の増加）、仕入債務の減少額1億5千万円（前年同四半期は1千6百万円の減少）があったものの、税金等調整前四半期純利益3億4千万円（前年同四半期は2億6千万円）、減価償却費2億2千万円（前年同四半期は1億9千9百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入（前年同四半期は2億9千6百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出15億2百万円（前年同四半期は16億7千1百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出2億6千8百万円（前年同四半期は2億2千9百万円の支出）があったものの、定期預金の払戻による収入17億8千1百万円（前年同四半期は16億5千9百万円の収入）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の支出（前年同四半期は4億1千4百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6億円（前年同四半期は5億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出5億9千7百万円（前年同四半期は5億5千5百万円の支出）、配当金の支払額6千3百万円（前年同四半期は5千7百万円の支払）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月14日に「2018年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,849,564	2,613,455
受取手形及び売掛金	1,762,366	1,894,575
電子記録債権	233,055	268,925
商品及び製品	249,955	243,889
仕掛品	404,549	384,726
原材料及び貯蔵品	133,336	169,590
その他	87,979	109,439
貸倒引当金	△1,903	△1,833
流動資産合計	5,718,905	5,682,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,207,869	1,197,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,305,159	1,520,114
土地	886,216	886,216
その他(純額)	202,751	241,252
有形固定資産合計	3,601,997	3,845,155
無形固定資産	92,826	93,267
投資その他の資産		
その他	1,097,976	1,090,984
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,094,554	1,087,562
固定資産合計	4,789,377	5,025,986
資産合計	10,508,282	10,708,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,512	475,128
電子記録債務	987,093	824,449
1年内返済予定の長期借入金	1,082,676	1,109,654
未払法人税等	115,031	104,451
役員退職慰労引当金	2,335	—
その他	726,105	907,080
流動負債合計	3,373,754	3,420,765
固定負債		
長期借入金	2,066,581	2,042,492
役員退職慰労引当金	89,387	—
役員株式給付引当金	—	1,299
退職給付に係る負債	631,272	656,559
その他	22,781	110,677
固定負債合計	2,810,022	2,811,028
負債合計	6,183,776	6,231,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	465,112
利益剰余金	3,143,327	3,317,045
自己株式	△78,392	△79,512
株主資本合計	4,039,775	4,219,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,731	206,267
為替換算調整勘定	82,000	51,181
その他の包括利益累計額合計	284,731	257,448
純資産合計	4,324,506	4,476,963
負債純資産合計	10,508,282	10,708,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,608,556	3,946,201
売上原価	2,678,047	2,909,113
売上総利益	930,508	1,037,087
販売費及び一般管理費	661,005	698,252
営業利益	269,503	338,835
営業外収益		
受取利息	1,208	987
受取配当金	3,445	4,240
作業くず売却益	4,499	6,623
雑収入	14,163	10,949
営業外収益合計	23,316	22,799
営業外費用		
支払利息	6,514	5,168
雑支出	3,827	3,935
営業外費用合計	10,342	9,104
経常利益	282,477	352,531
特別利益		
補助金収入	—	7,998
特別利益合計	—	7,998
特別損失		
固定資産除却損	7,805	12,555
固定資産圧縮損	—	7,474
減損損失	14,451	—
特別損失合計	22,256	20,029
税金等調整前四半期純利益	260,220	340,499
法人税等	77,130	103,115
四半期純利益	183,090	237,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,090	237,383



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	183,090	237,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,083	3,536
為替換算調整勘定	△15,514	△30,818
その他の包括利益合計	25,569	△27,282
四半期包括利益	208,659	210,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,659	210,101

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	260,220	340,499
減価償却費	199,128	220,356
減損損失	14,451	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	△65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△91,722
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,071	26,037
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	1,299
受取利息及び受取配当金	△4,653	△5,227
支払利息	6,514	5,168
有形固定資産除却損	7,805	12,555
固定資産圧縮損	—	7,474
補助金収入	△3,056	△7,998
売上債権の増減額（△は増加）	△95,544	△174,364
たな卸資産の増減額（△は増加）	△62,864	△14,458
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,196	△150,823
その他	103,558	39,407
小計	426,375	208,139
利息及び配当金の受取額	4,760	5,549
保険金の受取額	163	—
補助金の受取額	3,056	7,998
利息の支払額	△5,691	△5,225
法人税等の還付額	799	—
法人税等の支払額	△56,684	△105,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,778	110,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,671,668	△1,502,356
定期預金の払戻による収入	1,659,277	1,781,317
有形固定資産の取得による支出	△229,195	△268,092
無形固定資産の取得による支出	△23,311	△6,590
投資有価証券の取得による支出	△23,751	△1,157
その他	△7,544	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,194	6,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△303,599	—
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△555,548	△597,111
配当金の支払額	△57,863	△63,041
自己株式の売却による収入	8,399	6,025
その他	△5,515	△5,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,127	△59,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,308	△12,551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△343,851	44,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,614	1,164,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,762	1,209,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。ただし、2018年に設定する本信託については、現中期経営計画の残存期間である2019年3月31日で終了する事業年度と2020年3月31日で終了する事業年度の2事業年度を対象とします。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間18,687千円、17,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,016,302	592,253	3,608,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,016,302	592,253	3,608,556
セグメント利益	322,632	97,043	419,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	419,676
全社費用（注）	△150,173
四半期連結損益計算書の営業利益	269,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業用ゴム事業」セグメントにおいて、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,451千円であります。その内訳は、機械装置であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,356,564	589,636	3,946,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,356,564	589,636	3,946,201
セグメント利益	418,579	81,048	499,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	499,627
全社費用（注）	△160,792
四半期連結損益計算書の営業利益	338,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。